

## 経営理念・TDK企業倫理綱領

## 経営理念

## 社是

創造によって文化、産業に貢献する

## 社訓

## 夢 勇気 信頼

- 夢** 常に夢をもって前進しよう。  
夢のないところに、創造と建設は生まれない。
- 勇気** 常に勇気をもって実行しよう。  
実行力は矛盾と対決し、それを克服するところから生まれる。
- 信頼** 常に信頼を得よう心掛けよう。  
信頼は誠実と奉仕の精神から生まれる。

## TDK企業倫理綱領

2002年4月 制定 / 2005年5月 改定

## 企業倫理規範

TDKの構成員は、以下の事項の実践を自らの重要な役割として率先垂範し、関係先をはじめ社内組織への周知徹底とその実現に努力します。

- 法令その他の社会的規範を遵守し、公正な企業活動を行う。
- 優れた製品・サービスの提供を通じて社会に貢献する。
- 従業員の人格・個性を尊重し、安全でゆとりのある職場環境を実現する。
- ステークホルダー(利害関係人)の権利を尊重する。
- 社会、地域に貢献する良き「企業市民」たることを目指す。
- 地球環境の保全と豊かで住みやすい社会づくりに貢献する。

## 企業行動基準

TDKの構成員は特に以下の点に留意し、日常の業務活動を実践します。

## 事業活動について

- 優れた製品・サービスの提供と安全性の確保
- 取引先・関係先との健全で良好な関係の維持
- 公正で自由な競争の維持促進
- 知的財産権の保護
- 利益相反の禁止
- 秘密情報保護
- TDKグループの事業機会の私的流用の禁止
- 公平な取引の維持
- TDKグループの資産の保護および適切な使用

## 会社と従業員との関係について

- 従業員の人格・個性の尊重
- プライバシーの尊重
- 人権の尊重
- 法令で定められた労働条件の遵守
- 安全で健康的かつ快適な職場環境の確保

## 会社と社会との関係について

- 法令の遵守
- 地球環境の保全
- 経営の公正と透明性の維持
- 社会や地域への貢献

## 企業倫理綱領

企業情報 ▶ 会社概要 ▶ 企業倫理綱領 URL <http://www.tdk.co.jp/tjaaa01/aaa07000.htm>

## TDKグループのCSR

## TDKはCSR活動を「社是の実践と企業倫理の追求」に基づいて推進します。

TDKのCSR活動は、企業理念である社是「創造によって文化、産業に貢献する」そのものです。その社是自体がTDKのCSR活動の原点であり、目指すべき指針となっています。

TDKの創造の原点である磁性材料フェライトは、日本の独創的発明の1つとして世界的にも高く評価されています。そのフェライトの工業化を目的とし、産業界、地域社会のご支援を得て、1935年に創業したのがTDKです。以来、70年以上にわたり、製品だけでなく、文化面や環境保護に対しても、「創造」、つまり「モノづくり」を通して「社会に役立つ」活動を続けてまいりました。TDKの企業活動はその社是と社訓をひたむきに追及し、実践するものです。その際にTDKグループの全役員、全社員が守るべき「約束ごと」の基本的条文が「TDK企業倫理綱領」です。この企業倫理綱領は2002年4月に制定され、「TDK企業行動基準」という冊子にまとめ国内全社員に配布されました。現在では英語をはじめ、中国語、韓国語、タイ語にも翻訳され、グローバルで活動するTDKグループ全メンバーにとって、重要な行動基準として位置づけられています。

CSRの重要性がますます高まっている今日、地球社会の一員としての責務を果たすべく、TDKでは社会的公正性や地球との共生なども企業活動に積極的に採り入れています。電子部品メーカーとしてのTDKはBtoB企業であり、その製品に一般生活者の方が直接触れる機会は少ないのですが、毎日の生活に不可欠な家電、情報機器、自動車などのほとんどの最終製品に多くの電子部品が搭載されており、その品質・性能、環境対応に電子部品が果たす役割は決して小さくありません。そのため、我々が作り出す製品には妥協は許されません。自信と誇りと夢のある製品・技術・サービスを供給しつつ、TDKはこれからの地球社会においても価値あるエクセレント・カンパニーとしてさらなる発展を遂げるべく、すべてのステークホルダーに対して全方位にわたるCSR活動を展開してまいります。



TDK企業行動基準ハンドブック  
日本語版/英語版

# 経済性報告

## 事業の概要

TDKグループは、世界初の磁性材料フェライトの工業化を目的として1935年(昭和10年)に設立され、「創造によって文化、産業に貢献する」という創業の精神に基づき、電子材料、電子デバイス、記録デバイス及び記録メディア等の製品の研究開発と商品化に取り組んでおります。今後も活

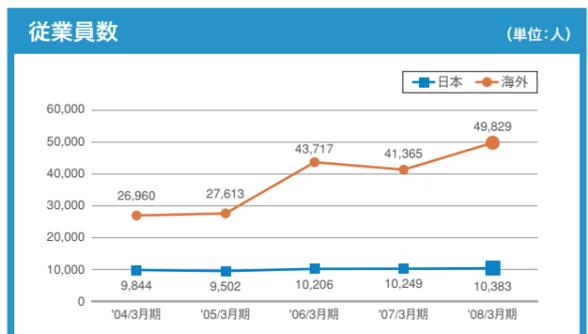
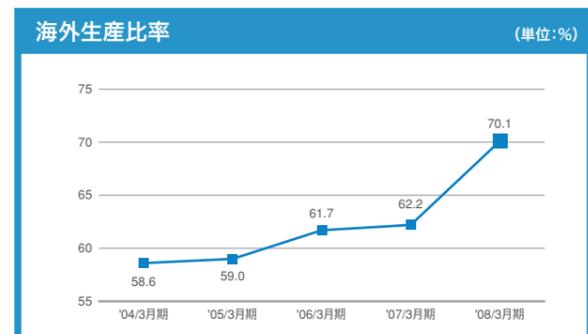
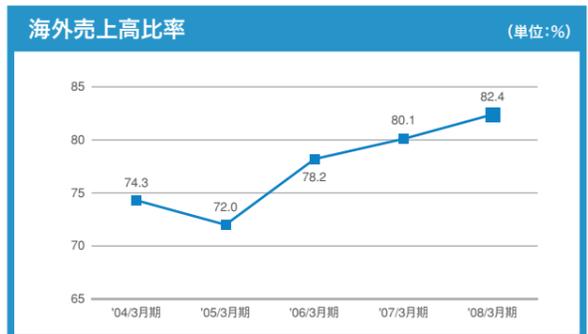
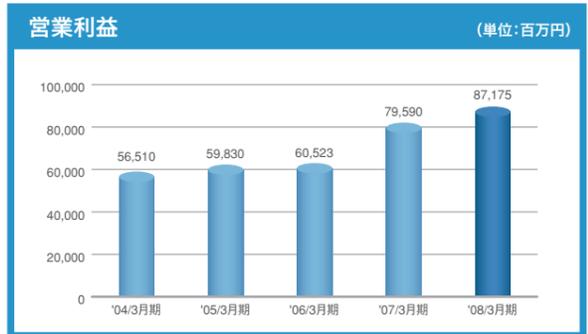
力あふれる会社であり続けるために、常に新しい発想とたゆまぬチャレンジ精神によって、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会というすべてのステークホルダーに、より高い企業価値を提供し続ける企業でなければならないと考えております。

## 2008年3月期 業績概要

2008年3月期における、TDKグループの連結業績は、売上高8,662億85百万円(前期8,620億25百万円、前期比0.5%増)、営業利益871億75百万円(前期795億90百万円、前期比9.5%増)、税引前当期純利益915億5百万円(前期

886億65百万円、前期比3.2%増)、当期純利益714億61百万円(前期701億25百万円、前期比1.9%増)、1株当たり当期純利益金額551円72銭(前期529円88銭)となりました。

### 主要財務指標の推移



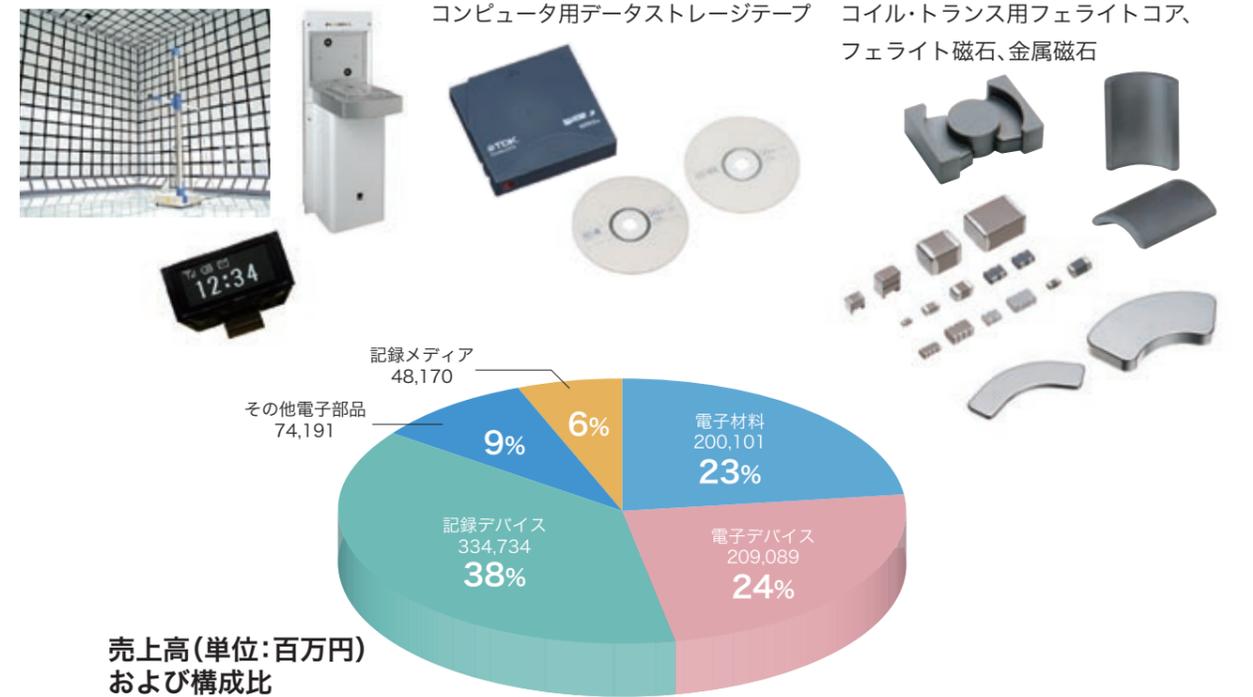
## 製品群別売上概要

TDKグループの事業分野は電子材料、電子デバイス、記録デバイス、その他電子部品から構成される電子素材部品部門と記録メディア製品部門に分かれています。

### 2008年3月期製品群別売上の概要

製品群	対前年同期比	概要
その他電子部品	31.2%増	電波暗室、エナジーデバイス及び新規事業の増収が寄与しました。
記録メディア製品	53.3%減	2007年8月に記録メディアの販売事業を米国イメーション社に譲渡したことにより売上が減少しました。
電子材料	0.4%増	コンデンサはPCや携帯電話向けの不振を自動車市場向けで補い、売上横ばい。金属磁石はHDD用途の伸びにより増収でした。

製品群	主要製品
その他電子部品	メカトロニクス、電波暗室、二次電池
記録メディア製品	オーディオ・ビデオテープ、CD-R、DVD、コンピュータ用データストレージテープ
電子材料	積層セラミックチップコンデンサ、コイル・トランス用フェライトコア、フェライト磁石、金属磁石



### 記録デバイス

対前年同期比9.8%の増収。HDD用ヘッドは販売数量が増加したことで増収。さらに、HDD用サスペンションメーカー、マグネコンプレシジョンテクノロジー(MPT)社の売上高が新たに連結対象となったことも増収の要因です。

主要製品  
HDD用ヘッド、HDD用サスペンション



### 電子デバイス

対前年同期比5.5%の増収。インダクティブ・デバイスは薄型テレビ向け、自動車市場向けで増収。高周波部品はPC向けの販売で増収でした。

主要製品  
インダクティブ・デバイス(コイル、トランス)、電源製品、高周波部品、センサ、圧電材料製品



## コーポレート・ガバナンス/リスク管理

### コーポレート・ガバナンスの基本的考え方

企業は、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会というすべてのステークホルダーによって支えられている社会的存在であることを認識し、よき企業市民として法令等の社会規範を遵守するとともに、社会に対し公正かつ公平でなければなりません。こうした企業の社会的責任を果たすためには、効率的かつ健全な企業活動を確保する企業統治体制(コーポレート・ガバナンス)の確立が重要であると当社は考えています。



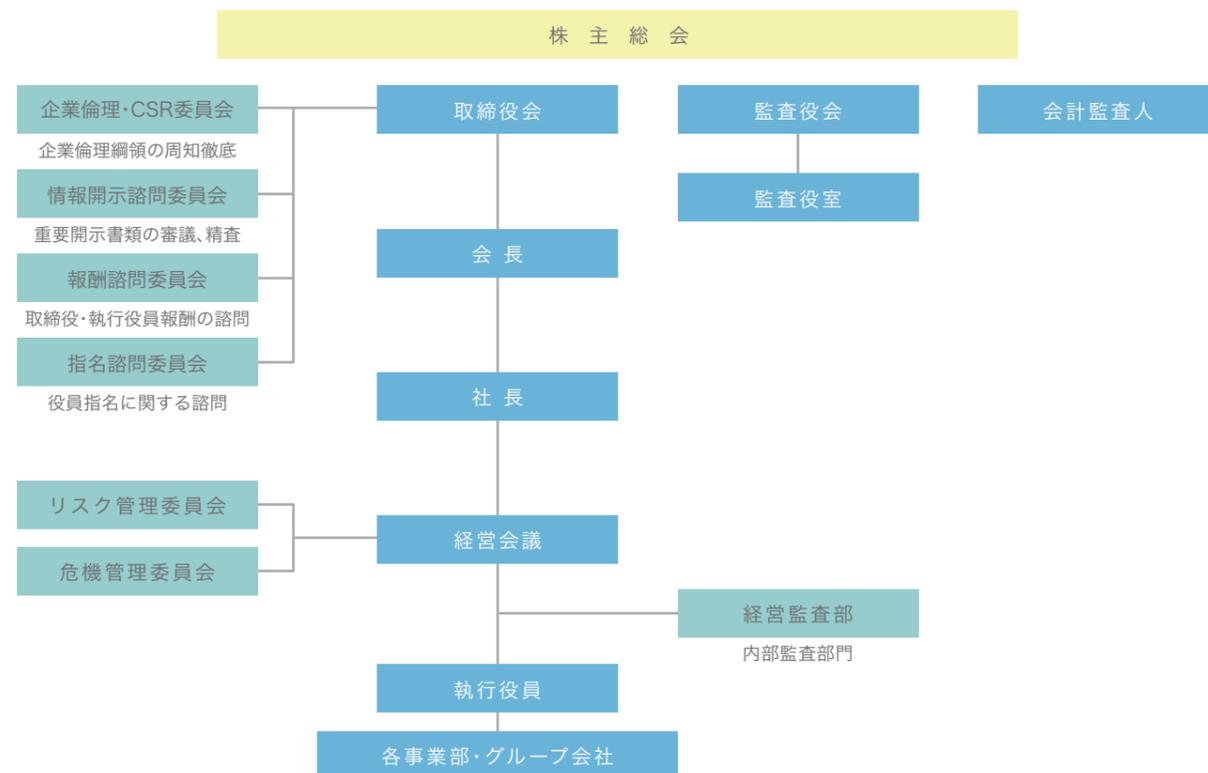
取締役専務執行役員 江南 清司

### コーポレート・ガバナンス体制の概要

企業は、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会に支えられた存在であるとの基本認識に立ち、当社は、経営の遵法性、透明性、健全性を確保し経営目標を達成するため、次の経営体制を確立しております。

- 1 取締役会機能の強化および責務の厳格化のため、取締役会を少人数構成(7名)とし、利害関係のない社外取締役(2名)を招聘するとともに、取締役任期を1年としております。
- 2 執行役員制度の採用により、経営の意思決定および業務監督機能と業務執行機能を分離し、迅速な業務執行を図っております。
- 3 監査役制度を採用するとともに、経営の監視機能を強化するため、利害関係のない過半数の独立した社外監査役(5名中3名)を招聘しております。
- 4 取締役会の諮問機関として、企業倫理・CSR委員会、情報開示諮問委員会、報酬諮問委員会、指名諮問委員会を設置しております。

### TDKコーポレート・ガバナンス体制



## コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

### ■企業倫理・CSR委員会

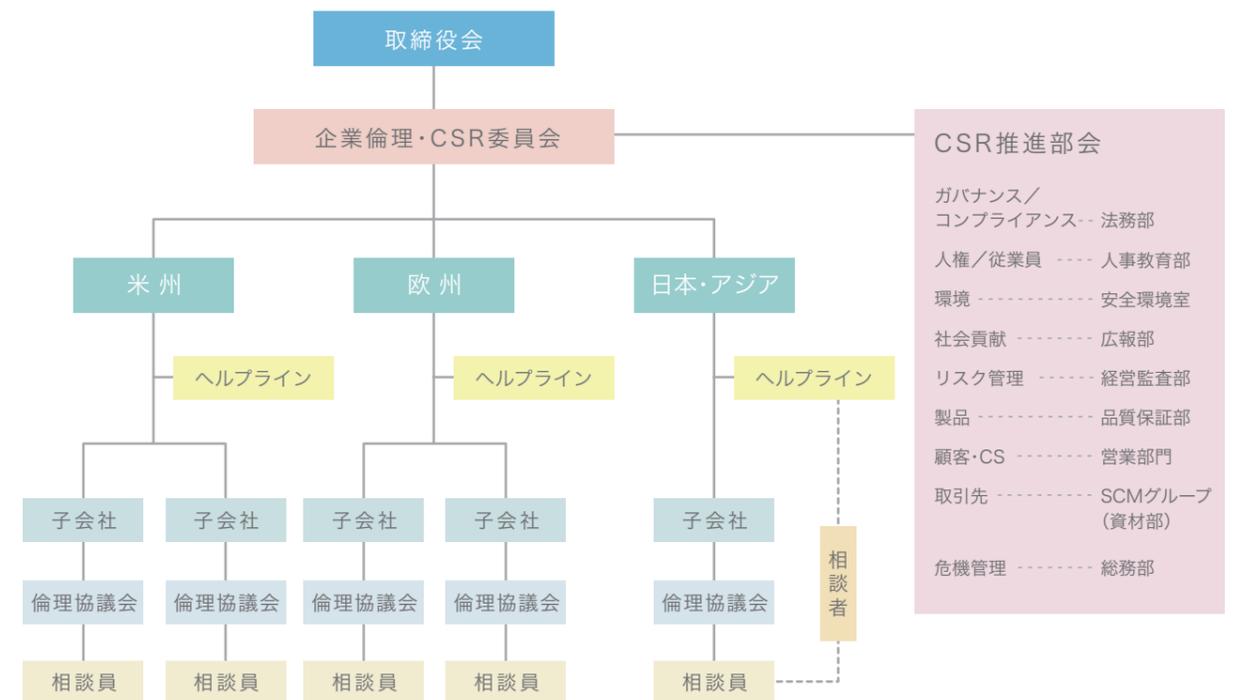
当社では2002年、企業倫理綱領を制定し、公正、公平、法律遵守、地球環境保護など、TDKグループ企業に勤める者の行動上の指針を示しています。そして、同年より企業倫理委員会(=現企業倫理・CSR委員会)を設置して、全世界のTDKグループ企業における企業倫理綱領の遵守状況を

調査し、違反の是正を行っています。また、相談窓口を各子会社に設け、さらにTDKグループ全従業員がいつでも自由に連絡できるヘルプラインを設置しています。さらに、TDKグループ企業での講習会、入社時教育、階層別教育など、倫理綱領を徹底するための教育を行っています。

### ■CSR推進部会

CSRの推進を円滑に行う目的で、企業倫理・CSR委員会の下部組織としてCSR推進部会を設置しています。CSRに関する各部門の情報を共有化するとともに、関連する部門

の課題抽出および改善に取り組み、CSRという視点で経営品質の向上を図る活動を推進しています。



### ■SOX法および日本版SOXへの対応

米国では、2000年代前半に企業不祥事が続発したことを受けて、内部統制に関する極めて厳しい法律であるサーベンス・オクスレー法(SOX法)が制定、施行され、米国で上場している外国企業にも適用されました。当社は、COSO\*のフレームワークに基づき、内部統制の構築を徹底し、文書化整理や内部監査制度の充実を図りながら、全

社的な取り組みを進めた結果、遅滞なき対応を実現することができました。また2008年4月に施行された金融商品取引法第24条(いわゆる日本版SOX)についても、同様の取り組みを進め、万全を期しております。

\*COSO:1992年に米国のトレッドウェイ委員会組織委員会(COSO)が発表した内部統制の"世界標準"となるフレームワーク。

## 全社的リスクマネジメント(ERM)体制

### ■リスク管理委員会

TDKグループとして、危機管理に加え、事業リスク・戦略リスクへのマネジメントを強化し、事業活動が抱えるリスクに適切に対応するため、専務執行役員を責任者とする経営

会議直属のリスク管理委員会を設立し、全社的リスクマネジメント(ERM)の導入と推進を図っています。